

## 震災からの復興と幸福度検討の意義

平成 23 年 5 月 18 日  
内閣府幸福度研究会座長  
山内直人

東日本大震災から 2 カ月余りが経過し、被災地では、ようやく復興への歩みが始まり、希望の光が見え始めました。今般の震災をあらためて振り返ると、史上稀にみる巨大地震であっただけでなく、それにより津波や原子力発電所事故などがもたらされるなど、被災地域の人々の暮らしの基盤を大きく揺るがしました。しかし、震災は、東北や関東の被災地に物理的、心理的に大きなダメージを与えただけでなく、日本に暮らす全ての人々に大きな衝撃と不安を与えました。特に日常生活が一瞬のうちに暗転する姿を目の当たりにしたことへの心理的衝撃、いつどこでまた同じような災害が起こるとも分からない不安感は小さくないと思われます。

当研究会では、日本の幸福度について、雇用・所得、教育や住宅などの「経済社会状況」、「心身の健康」、人々のつながりなどの「関係性」という三つの要素からその指標化を検討することとしています。幸福度指標は一種の物差しであり、このような状況が進展しているかを評価するための手段です。むしろ幸福度に光を当てる意味は、個々人のこころの在り様に注目し、国、社会、地域がどのような状況にあり、何処を目指そうとしているか、といった点を皆で議論し、考えを深めることにあると考えられます。

今般の震災によって、被災者の方々は幸福度の三つの構成要素のいずれにおいても大きなダメージを負ったことは想像に難くありません。また、震災を契機に、幸福とは何かという価値観や人生観が大きく変わった人も多いと考えられます。戦後最大の危機と言われるなかで、人と人との「絆」の重要性が再認識され、復興に向けた「連帯感」が高まっています。被災地が広範囲で交通事情が劣悪であるにも関わらず、多くのボランティアが復旧・復興支援のために馳せ参じ、また全国から巨額の義援金が寄せられていることは、こうした連帯意識の具体的な発現であると考えられます。一方でこの「連帯感」や「絆」から切り離され、社会的に排除、孤立した人たちが全国に存在することも震災によって変わった訳ではありません。

被災者の方々、社会的に孤立した人々、さらには日本に暮らす多くの人々が、未来の希望や幸福を感じることができるようになるために何を優先すべきかを検討するとき、当研究会において検討している幸福度の考え方や指標が役立つと考えます。当研究会としては、平常時においてだけでなく、今回のような大震災からの復興過程においても、政策立案のための物差しとして役立つような幸福度指標の体系を提示できるよう、鋭意調査審議を深めてまいります。